

北方領土問題対策協会における出勤者数の削減に関する取組について

令和3年10月14日
独立行政法人北方領土問題対策協会

(1) 定量的な取組内容

算定の対象とする従業員の範囲	目標値	実績及び対象期間
東京事務所 テレワーク実施可能な職員（職員の100%）	出勤者削減率 70%	出勤者削減率 67% （9月1日～30日）
札幌事務所 テレワーク実施可能な職員（職員の100%）	出勤者削減率 70%	出勤者削減率 37% （9月1日～30日）

(2) 具体的な取組や工夫

- ・ オンライン会議システムの整備及びオンライン会議システムによる打合せの推進
- ・ ローテーション勤務の推進
- ・ 有給休暇等の取得推進